



# 平成 18年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 6月 29日

上場会社名 オーエスジー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6136

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.osg-ir.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大沢 輝秀

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員サポ-トセンター長 氏名 園部 幸司 TEL (0533) 82 - 1113

中間決算取締役会開催日 平成 18年 6月 29日 配当支払開始日 平成18年8月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年 5月中間期の業績(平成 17年 12月 1日 ~ 平成 18年 5月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額百万円未満は切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	23,426	6.7	2,806	4.1	3,282	3.6
17年5月中間期	21,959	11.1	2,695	27.8	3,170	32.1
17年11月期	45,760	12.8	5,837	26.4	6,784	35.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 5月中間期	2,185	2.2	22.35
17年 5月中間期	2,235	45.8	23.82
17年 11月期	4,556	50.9	45.84

(注) 期中平均株式数 18年 5月中間期 97,807,836株 17年 5月中間期 93,817,006株 17年 11月期 95,791,931株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 5月中間期	67,077	43,915	65.5	449.56
17年 5月中間期	60,689	42,726	70.4	435.08
17年 11月期	64,637	44,317	68.6	450.17

(注) 期末発行済株式数 18年 5月中間期 97,684,273株 17年 5月中間期 98,204,494株 17年11月期 98,078,926株

期末自己株式数 18年 5月中間期 1,270,953株 17年 5月中間期 750,732株 17年11月期 876,300株

## 2. 18年 11月期の業績予想(平成 17年 12月 1日 ~ 平成 18年 11月 30日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	49,500	6,600	7,200	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円09銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年11月期	10.00	16.00	26.00
18年11月期(実績)	12.00	-	28.00
18年11月期(予想)	-	16.00	-

(参考) 18年5月中間期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の5ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	資 産 の 部					
	当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<u>流 動 資 産</u>	<u>20,363</u>	30.4	<u>18,581</u>	30.6	<u>20,191</u>	31.2
現金及び預金	272		316		468	
受取手形	470		803		471	
売掛金	7,134		7,397		7,718	
たな卸資産	6,420		5,042		5,533	
短期貸付金	5,084		4,566		4,913	
繰延税金資産	270		199		300	
その他	767		331		843	
貸倒引当金	56		74		58	
<u>固 定 資 産</u>	<u>46,714</u>	69.6	<u>42,108</u>	69.4	<u>44,446</u>	68.8
<u>有形固定資産</u>	(24,677)	(36.8)	(21,655)	(35.7)	(22,730)	(35.2)
建物	8,525		6,523		7,164	
機械及び装置	7,818		7,196		7,206	
土地	6,020		5,919		6,055	
その他	2,313		2,016		2,303	
<u>無形固定資産</u>	(459)	(0.7)	(417)	(0.7)	(461)	(0.7)
<u>投資その他の資産</u>	(21,577)	(32.1)	(20,034)	(33.0)	(21,254)	(32.9)
投資有価証券	14,923		13,121		14,485	
出資金	4,026		3,909		3,909	
長期貸付金	1,125		1,108		1,248	
繰延税金資産	484		839		571	
その他	1,179		1,207		1,193	
貸倒引当金	161		152		152	
<u>資 産 合 計</u>	<u>67,077</u>	100.0	<u>60,689</u>	100.0	<u>64,637</u>	100.0

(単位 百万円)

負 債 の 部						
科 目	当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>流 動 負 債</u>	<u>12,508</u>	18.6	<u>8,960</u>	14.8	<u>11,283</u>	17.4
買 掛 金	1,727		2,080		2,219	
短 期 借 入 金	100		1,700		2,750	
1年以内返済予定の長期借入金	4,543		-		-	
未 払 法 人 税 等	953		857		1,441	
未 払 費 用	3,361		3,223		3,340	
そ の 他	1,821		1,099		1,531	
<u>固 定 負 債</u>	<u>10,653</u>	15.9	<u>9,002</u>	14.8	<u>9,035</u>	14.0
社 債	-		50		50	
長 期 借 入 金	8,184		6,500		6,500	
退 職 給 付 引 当 金	2,402		2,424		2,435	
そ の 他	66		27		49	
負 債 合 計	23,162	34.5	17,963	29.6	20,319	31.4

資 本 の 部						
科 目	当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 本 金	-	-	10,404	17.2	10,404	16.1
資 本 剰 余 金	-	-	14,095	23.2	14,285	22.1
資 本 準 備 金	-	-	12,051		12,051	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	2,044		2,234	
利 益 剰 余 金	-	-	18,253	30.1	19,593	30.3
利 益 準 備 金	-	-	2,008		2,008	
任 意 積 立 金	-	-	10,628		10,628	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	-	5,616		6,955	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	440	0.7	885	1.4
自 己 株 式	-	-	467	0.8	850	1.3
資 本 合 計	-	-	42,726	70.4	44,317	68.6
負 債 資 本 合 計	-	-	60,689	100.0	64,637	100.0
純 資 産 の 部						
株 主 資 本	42,923	64.0	-	-	-	-
資 本 金	(10,404)	(15.5)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 剰 余 金	(14,256)	(21.2)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	12,051		-		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,204		-		-	
利 益 剰 余 金	(20,043)	(29.9)	(-)	(-)	(-)	(-)
利 益 準 備 金	2,008		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,034		-		-	
任 意 積 立 金	10,670		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	7,364		-		-	
自 己 株 式	( 1,781)	( 2.6)	(-)	(-)	(-)	(-)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	992	1.5	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(988)	(1.5)	(-)	(-)	(-)	(-)
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	(4)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
純 資 産 合 計	43,915	65.5	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	67,077	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成17年12月1日 至平成18年5月31日		前中間会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	23,426	100.0	21,959	100.0	45,760	100.0
売 上 原 価	16,409	70.0	15,452	70.4	32,248	70.5
売 上 総 利 益	7,017	30.0	6,506	29.6	13,511	29.5
販売費及び一般管理費	4,210	18.0	3,811	17.3	7,673	16.7
営 業 利 益	2,806	12.0	2,695	12.3	5,837	12.8
営 業 外 収 益	1,103	4.7	910	4.2	1,847	4.0
受 取 利 息	24		18		41	
受 取 配 当 金	823		645		1,212	
そ の 他	255		245		594	
営 業 外 費 用	627	2.7	435	2.0	901	2.0
支 払 利 息	52		32		65	
売 上 割 引	327		307		640	
そ の 他	248		95		195	
経 常 利 益	3,282	14.0	3,170	14.5	6,784	14.8
特 別 利 益	39	0.1	686	3.1	778	1.7
固 定 資 産 売 却 益	1		60		135	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	35		599		600	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		26		42	
特 別 損 失	123	0.5	633	2.9	683	1.5
固 定 資 産 除 却 損	93		58		101	
固 定 資 産 売 却 損	16		574		581	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		-		-	
コ・ルフ会員権評価損	9		0		-	
税引前中間(当期)純利益	3,198	13.6	3,223	14.7	6,879	15.0
法人税、住民税及び事業税	966	4.1	897	4.1	2,360	5.2
法 人 税 等 調 整 額	45	0.2	91	0.4	37	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,185	9.3	2,235	10.2	4,556	9.9
前 期 繰 越 利 益	-		3,381		3,381	
中 間 配 当 額	-		-		982	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-		5,616		6,955	

(単位 百万円)

(3)中間株主資本等変動計算書(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ シ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
	資 本 金	資 本 準 備 金		利 益 準 備 金	意 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 計 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金			資 本 剰 余 金 計 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成17年11月30日 残高	10,404	12,051	2,234	14,285	2,008	10,628	6,955	19,593	850	43,432	885	885	44,317	
中間会計期間中 の変動額														
剰余金の配当							1,569	1,569		1,569			1,569	
役員賞与							166	166		166			166	
圧縮積立金積立						60	60	-		-			-	
圧縮積立金取崩						18	18	-		-			-	
中間純利益							2,185	2,185		2,185			2,185	
自己株式の取得									1,010	1,010			1,010	
自己株式の処分			29	29					79	50			50	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			29	29	-	42	408	450		509	102	106	402	
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	29	29	-	42	408	450	930	509	102	106	402	
平成18年 5月31日 残高	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	10,670	7,364	20,043	1,781	42,923	988	992	43,915	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品.....	総平均法による低価法
製品・仕掛品.....	総平均法による原価法
	ただし、販売用機械は個別法による原価法
原材料.....	総平均法による原価法
貯蔵品.....	最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券.....	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの.....	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建    物	3～50年
機械及び装置	9～10年

(2) 無形固定資産..... 定額法

(3) 長期前払費用..... 均等償却

(4) 信託建物・構築物..... 定率法

(5) 信託機械装置等

(イ)信託機械装置.....	定額法
(ロ)信託工具器具備品.....	定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段..... 為替予約
- ヘッジ対象..... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段..... 金利スワップ
- ヘッジ対象..... 借入金

(3) ヘッジ方針..... リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、役員賞与に関する会計基準(「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日))を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が90百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日))を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する会計基準)

当中間会計期間より、株主資本等変動計算書に関する会計基準(「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日))を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (18.5.31現在) (百万円)	前中間会計期間末 (17.5.31現在) (百万円)	前事業年度末 (17.11.30現在) (百万円)
1.(1)有形固定資産の減価償却累計額	47,729	46,446	47,016
(2)投資その他の資産の「その他」に含まれる 信託固定資産の減価償却累計額	409	371	390
2.担保資産			
有形固定資産	9,252	7,956	8,643
(うち工場財団設定分)	(9,085)	(7,782)	(8,470)
投資有価証券	13	7	16
上記担保に対応する 債務			
短期借入金	100	950	1,450
3.偶発債務			
保証債務	2,435	1,194	1,975

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 17.12.1 至 18.5.31 (百万円)	前中間会計期間 自 16.12.1 至 17.5.31 (百万円)	前事業年度 自 16.12.1 至 17.11.30 (百万円)
1.固定資産売却益の内訳			
土地	1	58	133
建物	-	1	1
機械及び装置	0	0	0
その他	-	-	0
計	1	60	135
2.固定資産除却損の内訳			
建物	76	31	31
機械及び装置	7	22	60
その他	9	4	9
計	93	58	101
3.固定資産売却損の内訳			
土地	14	571	572
建物	1	2	8
機械及び装置	0	0	0
その他	0	-	-
計	16	574	581
4.減価償却実施額			
有形固定資産	1,214	1,137	2,396
無形固定資産	52	29	77
投資その他の資産の「その他」 に含まれる信託固定資産	18	18	37

(中間株主資本等変動計算書関係)

区分	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式 数
自己株式				
普通株式	876,300株	451,755株	57,102株	1,270,953株

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	機械及び装置	4,054	2,965	4,023
	その他	437	490	530
	計	4,492	3,456	4,553
減価償却累計額相当額	機械及び装置	1,069	584	968
	その他	159	270	212
	計	1,228	854	1,180
中間期末(期末)残高相当額	機械及び装置	2,984	2,381	3,054
	その他	278	219	318
	計	3,263	2,601	3,373

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	590	448	574
1 年 超	2,713	2,267	2,840
合 計	3,304	2,715	3,415

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	322	230	511
減価償却費相当額	293	210	462
支払利息相当額	32	24	54

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	20	13	21
1 年 超	26	20	36
合 計	47	33	58

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

( 有価証券関係 )

( 当中間会計期間末 )( 平成18年5月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 前中間会計期間末 )( 平成17年5月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 前事業年度末 )( 平成17年11月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 17.12.1 至 18.5.31	自 16.12.1 至 17.5.31	自 16.12.1 至 17.11.30
1株当たり純資産額	449円56銭	435円08銭	450円17銭
1株当たり中間(当期)純利益	22円35銭	23円82銭	45円84銭
潜在株式調整後1株当たり			
中間(当期)純利益	22円34銭	22円75銭	44円71銭

( 重要な後発事象 )

当社は、平成18年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたします。この移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、特別利益1億1百万円が発生するとともに過去勤務期間に対応する現金拠出額23億1千6百万円の支払が発生する見込みです。